

報告第 27 号

令和 2 年度一般財団法人宇治市福祉サービス公社経営評価の
報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 5 条
第 1 項の規定に基づき、令和 2 年度一般財団法人宇治市福祉サービ
ス公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

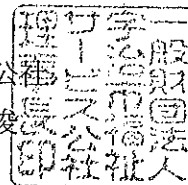
令和 3 年 9 月 16 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

令和3年8月2日
3一財宇福公第0297号

宇治市長 松村 淳子 様

所在地 宇治市宇治琵琶1-3
法人名 一般財団法人宇治市福祉サービス公社
代表者名 理事長 塚原 理 俊



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第4条第2項に基づき、次のとおり報告します。

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	一般財団法人宇治市福祉サービス公社	設立年月日	平成9年3月25日
一般財団法人への移行年月日			平成25年4月1日
基本財産	10,000千円 (移行前 100,000千円 うち市出えん金 100,000千円 出資比率100%)		
設立目的	宇治市、社会福祉法人宇治市社会福祉協議会等との連携・協力のもとに、市民の参加と協力も得て、在宅保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスを提供し、もって市民の保健・福祉の向上に寄与することを目的とする。(定款第3条)		

2. 役職員等の状況

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		市職員	市OB	市職員	市OB	市職員	市OB	
役員等	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	17	3	17	3	16	2	3
職員	管理職	6	0	6	0	5	0	0
	一般職	75	0	80	0	73	0	0
	計	81	0	86	0	78	0	0

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
介護保険事業	居宅介護支援事業、介護予防支援事業、訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業、通所介護事業
宇治市委託事業	健康増進法による事業、一般介護予防事業、短期集中予防サービス、地域リハビリテーション活動支援事業、地域包括支援センター運営事業、初期認知症総合相談支援事業、認知症初期集中支援チーム事業、宇治市認知症アクションアライアンスれもねいど事業、認知症カフェ運営者・スタッフ研修事業、脳活性化事業、地域福祉センター管理運営事業、生活支援コーディネーター事業、産後ケア事業、福祉人材研修事業、宇治市生活支援員養成事業
介護保険外事業	居宅介護事業、移動支援事業、障害者相談支援事業
自主事業	介護保険外訪問介護サービス、介護技術習得・介護ボランティア養成サービス、調査研究に関する事業、知識の普及啓発に関する事業、相談に関する事業

4. 財務状況

1) 正味財産の状況

(単位：円)

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収益	774,460,980	767,987,427	767,453,729
収益事業収益等	637,551,201	631,459,147	622,954,656
市 支 出 金	136,909,779	136,528,280	144,499,073
人 件 費	96,053,505	96,412,633	99,787,817
事 業 費	40,856,274	40,115,647	44,711,256
費用	774,419,377	764,846,686	731,357,844
人 件 費	624,828,320	614,307,195	588,252,525
事 業 費	149,591,057	150,539,491	143,105,319
当期収支差額	41,603	3,140,741	36,095,885
当期正味財産増減額	428,113	3,070,605	24,014,153
期末正味財産合計額	64,993,114	68,063,719	92,077,872

2) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資産合計	230,226,975	235,072,199	273,653,260
流 動 資 産	207,091,629	203,029,517	223,541,324
固 定 資 産	23,135,346	32,042,682	50,111,936
負債合計	165,233,861	167,008,480	181,575,388
流 動 負 債	103,618,104	94,429,358	97,830,924
固 定 負 債	61,615,757	72,579,122	83,744,464
正味財産合計	64,993,114	68,063,719	92,077,872
基 本 財 産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
その他正味財産	54,993,114	58,063,719	82,077,872

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
補 助 金	0	0	0
委 託 料	136,909,779	136,528,280	144,499,073
その他(分担金等)	0	0	0
計	136,909,779	136,528,280	144,499,073
貸 付 金	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
市の債務保証残高(期末)	0	0	0
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費比率	人件費計÷費用計	80.7%	80.3%	80.4%
自己資本比率	正味財産計÷資産計	28.2%	29.0%	33.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	199.9%	215.0%	228.5%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>公社は設立当初から宇治市及び宇治市社会福祉協議会と連携・協力をしながら、「利用者とともに、市民とともに」をモットーに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスの提供や調査研究、相談等の事業に取り組んできた。平成 25 年度には、財団法人から一般財団法人への移行に伴い、12 年間の公益目的支出計画を策定し、公益事業等を実施してきたが、令和元年度を以て予定していた全ての事業を前倒しで完了することができた。</p> <p>引き続き公社の果たすべき役割として「利用者本位のより良質な在宅保健・福祉サービスの安定的供給の推進」並びに「市民・地域との協働を基軸とした、地域力向上を目指す地域密着型事業の推進」を更に推し進めるため 4 本柱の事業を中心に、各種事業を積極的に展開している。</p> <p>特に市からの受託事業については、地域包括支援センター事業や介護予防サポートセンター事業をはじめ、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けて取り組んでいる初期認知症総合相談支援事業、認知症初期集中支援チーム事業、宇治市認知症アクションアライアンスれもねいど事業等の認知症施策についても更なる充実に向けて寄与していけるよう取り組んでいる。</p> <p>設立以来、公社が果たしてきた市内介護福祉事業者のパイオニア的役割への期待度は益々高まってきており、引き続き公社の設立目的、役割を果たしていけるよう努めていく。</p>
効率性	B	<p>市内 4 拠点で事業展開をするとともに、3 カ所の地域福祉センターの指定管理者として施設管理・運営に携わり、各事業所にはそれぞれ複数の係を設置し、所長の統括のもとで事業運営に当たっている。</p> <p>一般財団法人移行後も、利用者・市民等の地域ニーズへの確実に対応する新たな事業の推進等と合わせて組織体制の強化に努めるとともに、介護人材不足が深刻化する中で、組織の効率的・効果的な運用に努めている。</p> <p>「経営改革 5 カ年計画」の 3 年度目の令和 2 年度は、前年度に引き続き、改革を確実に推進していくため、5 カ年計画推進調整会議や理事会において、経営指標の分析、サービス提供体制の在り方、新規事業の検討等、組織の効果的な運用や財務健全化に向けた具体的な処方について、10 年、20 年先の将来を見据えながら論議を進め改革を推進している。</p>

<p>組織運営 健全性</p>	<p>B</p>	<p>公社設立以来、組織運営の健全化、効率化に努めている。特に平成 25 年度の一般財団法人移行を契機に、公社の理念をより具現化するため地域密着型経営を推進しており、それに相応しい組織づくり・人づくりに取り組んでいるが、ここ数年は、介護人材不足が顕著でありマンパワーの安定的な確保は、介護事業者にとって喫緊の課題となっている。</p> <p>そのため公社では、働きやすい働き甲斐のある職場環境づくりの取り組みを積極的に推進するとともに、経験豊富な職員が定年退職後も意欲をもって高齢期まで働き続けられるよう処遇改善等に取り組んできた。</p> <p>今後も定年延長や更なる処遇改善等の取り組みを進めるとともに、働き甲斐と働きやすさが両立した職場環境づくりを推進するため、職場内の円滑なコミュニケーションを図る対話重視型組織に向けた取り組みを推進し、また「公社人材育成計画」に基づき公社内でのキャリアアップが図れる人材育成等の制度設計を確立していくことも組織運営の健全化に繋がるものと考えている。</p>
<p>財務 健全性</p>	<p>B</p>	<p>令和 2 年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等、過去に経験したことがない厳しい環境下ではあったが、関係者からは感染者を出すことなく、年度を通して安定的に事業を運営できたことは大きな成果であった。</p> <p>また、決算においても経営改革の成果が具体的な数値として表れ、前年度に引き続き、3 期連続の黒字決算となった。</p> <p>しかしながら、公社の収入の柱である介護保険収入等は、対前年度比で大幅な減収となり、前年度同様に組織体制や事業の見直しに等による支出の抑制効果が作用した結果による減収増益であって、脆弱な財務体質からは脱却できていない。本来の安定した財務健全化を図っていく上では介護保険等の収入をいかに増やすか、また新たな収入の柱をどう確保をしていくかが喫緊の課題となっている。</p>
<p>総合評価</p>	<p>B</p>	<p>3 期連続の黒字決算ではあったが、介護保険収入の減収は想定以上に厳しい状況が続いている。また、「経営改革 5 カ年計画」を着実に推進することで財務健全化は一定の改善が図れているが、引き続きマンパワーの安定的な確保や介護保険制度等の改正、更には収束の見通せない新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営への影響等、不確定な要素も多く決して楽観視できる状況ではない。</p> <p>諸課題の改善に向けた改革を今後も積極的、継続的に推進していく必要があるものの、令和 2 年度の事業運営等については、ほぼ良好に行えたことから前年度と同じ自己評価とする。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い